

令和6年度当初予算特集

今年度を実施する 主な取り組み

「まちづくりの3つの柱」に沿ってご紹介します。

☎財政課 ☎874-1985

新…新規事業 拡…拡大事業

新	公立保育所主食提供事業	1,230万円
	公立保育所施設整備事業	2,000万円
拡	未来の保育士支援事業	396万円
新	歯周疾患検診事業	210万円
新	健康ウォーキング事業	300万円
拡	ゼロカーボン推進事業	7,550万円
新	食品ロス削減サービス導入事業	30万円
新	トイレカー導入事業	4,000万円
	水道管路の耐震化事業	5億3,280万円
	水道料金の基本料金減免	6,730万円
	※8ページで詳しく紹介しています。	
	第2向陽小学校改築事業	5,900万円
新	鶏冠井公民館改修事業	1,000万円

Pickup

新 小中学校体育館空調整備事業 1億8,900万円
災害時に避難所として使用する市内小中学校の体育館全てに空調設備を設置します。



▲体育館での避難訓練の様子

Pickup

新 寺戸公民館整備事業 2億1,190万円
地域の方の集まりや学習活動、文化活動拠点としての機能を拡充します。併せてエレベーターを設置するなど、バリアフリー機能が備わった公民館になるよう整備します。



▲寺戸公民館の外観(現在)

Pickup

新 帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業 1,510万円
帯状疱疹を予防するため、ワクチン接種の費用の一部を助成します。
●対象者/50歳以上の市民の方
●助成額・助成回数
○不活化ワクチン/10,000円(上限)、2回
○生ワクチン/4,000円(上限)、1回

歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

	史跡長岡宮跡大極殿東面回廊地区保全整備事業	4,030万円
新	物集女氏・物集女城跡に関する企画展	290万円
	道路整備推進事業	2億1,470万円

Pickup

JR向日町駅東口開設推進事業 9億1,130万円
駅への利便性や安全性の向上を図るとともに、まちの活性化や駅周辺のにぎわいの創出を目指し、駅周辺整備や新たなまちづくりに取り組んでいます。今年度は、令和8年度の東口開設、令和10年度の東口駅前広場の完成に向け、自由通路整備事業や市街地再開発事業を進めます。



▲JR向日町駅西口駅前広場からの外観(イメージ)

信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

Pickup

新 第3次ふるさと向日市創生計画策定事業 160万円
ふるさと向日市の創生へ向けた施策の継続および一層の拡充のため、「第3次ふるさと向日市創生計画」を策定します。



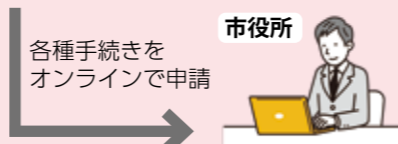
▲第2次ふるさと向日市創生計画

Pickup

新 自治体DX推進事業 1,310万円
市役所での手続きを便利でスムーズに行えるよう、デジタル技術を活用し、行かない・書かない窓口の推進やキャッシュレス決済、入札参加資格審査申請システムの導入に取り組みます。



メールや郵送で結果を送付



市役所

各種手続きをオンラインで申請

▲行かない・書かない窓口(イメージ)

新 市ホームページリニューアル事業 2,000万円

新 電子書籍サービス「どこでも図書館」事業 930万円

- 市役所への窓口来庁や電話でのお問い合わせは、平日午前8時30分～午後5時15分までです。電話は、各担当課の直通電話(または代表番号 ☎931-1111)にお掛けください。
※公民館やコミセンなどの公共施設は、各施設の開館時間内をお願いします。
- 市役所へのファクスは☎922-6587、郵便物は〒617-8665 向日市役所(住所不要)、電子メールは✉info@city.muko.lg.jpにお送りください。
※ファクス、郵便物、電子メールには、市役所のどこの課(担当課名)宛てかをお書きください。
- 参加費などの記載がないものは、無料でご参加いただけます。

詳しい情報は、QRコードから市ホームページをご確認ください。



☎=お問い合わせ ☒=ホームページアドレス
☎=ファクス ✉=電子メールアドレス

広報むこうは市ホームページでご覧いただけます。
<https://www.city.muko.kyoto.jp/>
市公式SNSはQRコードからご覧ください。



【まちのうごき】(令和6年3月1日現在)
住民基本台帳人口
人口 56,457人 世帯数 25,696世帯
(男性 27,088人、女性 29,369人)
推計人口
人口 55,945人 世帯数 23,774世帯
(男性 26,620人、女性 29,325人)

一般会計の内訳

※カッコ内%は構成比

地方譲与税等 18億550万円 (7.4%)

- 地方譲与税 9,150万円
- 利子割交付金 300万円
- 配当割交付金 7,900万円
- 株式等譲渡所得割交付金 8,200万円
- 法人事業税交付金 7,100万円
- 地方消費税交付金 11億8,500万円
- 環境性能割交付金 1,800万円
- 地方特例交付金 2億7,000万円
- 交通安全対策特別交付金 600万円

市税 85億円 (35.1%)

- 市民税(個人) 33億4,420万円
- 市民税(法人) 3億9,870万円
- 固定資産税 37億660万円
- 軽自動車税 9,750万円
- たばこ税 2億9,000万円
- 都市計画税 6億6,300万円

市税

法人市民税、固定資産税などで増収が見込めることから、前年度に比べて2.4%増の85億円を計上しました。

その他 23億9,843万円 (9.9%)

地方交付税

34億7,500万円 (14.3%)

地方交付税

地方自治体間の財政力格差を是正するため、国税である所得税、法人税、消費税などの一定割合を各自自治体の財政力に応じて交付されます。前年度に比べて2.7%増の34億7,500万円を計上しました。

市債

9億6,660万円 (4.0%)

市債

都市再生整備や小中学校施設環境改善債の事業債などで、9億6,660万円を計上しました。令和6年度末市債残高の見込みは、163億6,178万円です。

府支出金

19億5,022万円 (8.1%)

国庫支出金

51億2,525万円 (21.2%)

国・府支出金

国庫支出金では、JR向日町駅東口開設推進事業に係る交付金や、新たに物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増加したことから、前年度に比べて5.2%増の51億2,525万円を計上しました。また、府支出金においては、児童手当に係る負担金などが増加したことから、前年度に比べて1.8%増の19億5,022万円を計上しました。

※引き上げ分の地方消費税交付金として6億4,636万円を見込んでおり、全て社会保障施策に要する経費に充てています。

歳入
242億2,100万円

自主財源 (45.0%)

依存財源 (55.0%)

議会費

2億1,872万円 (0.9%)

商工費

1億5,369万円 (0.6%)

消防費

8億9,934万円 (3.7%)

農林水産業費

7,023万円 (0.3%)

公債費

15億3,786万円 (6.4%)

衛生費

19億1,538万円 (7.9%)

総務費

25億6,788万円 (10.6%)

教育費

25億8,801万円 (10.7%)

土木費

26億9,654万円 (11.1%)

民生費

115億3,466万円 (47.6%)

労働費

2,511万円 (0.1%)

諸支出金

358万円 (0.0%)

予備費

1,000万円 (0.1%)

補助費等

30億5,232万円 (12.6%)

普通建設事業費

18億7,107万円 (7.7%)

物件費

34億8,789万円 (14.4%)

繰出金

20億6,379万円 (8.5%)

歳出
242億2,100万円

【性質別】

任意経費 (36.4%)

準義務 (8.9%)

義務経費 (54.7%)

公債費 (6.4%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

その他 (2.1%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

人件費 (19.7%)

扶助費 (28.6%)

公債費 (6.4%)

労働費 (0.1%)

諸支出金 (0.0%)

予備費 (0.1%)

補助費等 (12.6%)

普通建設事業費 (7.7%)

物件費 (14.4%)

繰出金 (8.5%)

その他 (2.1%)

公営企業会計の内訳

水道事業会計

水道事業は、将来にわたり安全で良質な水道水を安定供給するため、水道施設の耐震化を積極的に進めていきます。

令和6年度の収益的収支の収入では、前年度に比べ、1.3%、1,670万円減の13億1,704万円を見込みました。支出では、前年度に比べ1.0%、1,282万円減の13億359万円を計上しました。これにより、収益的収支の予算は、差引1,345万円となりました。

一方、資本的収支の収入では、前年度に比べ、6.5%、3,615万円増の5億8,982万円を見込みました。支出では、基幹管路の耐震化などに11億9,787万円を計上し、前年度に比べ36.0%、3億1,696万円の増となりました。これにより、資本的収支の予算は、差引6億805万円の不足となりました。

☎公営企業課 ☎874-3870

■収益的収支

経営活動に伴う予算で、収入は主に水道料金、支出は受水費、人件費、修繕費、減価償却費などです。

区分	予算額(税込み)	対前年比
収益的収入	13億1,704万円	△1.3%
収益的支出	13億359万円	△1.0%

■資本的収支

水道施設の建設・改良などに伴う予算で、収入は工事負担金や企業債など、支出は建設改良費と企業債償還金です。

区分	予算額(税込み)	対前年比
資本的収入	5億8,982万円	6.5%
資本的支出	11億9,787万円	36.0%

※資本的収支の不足額は、建設改良積立金などで補てんします。

■主な事業

- 水道管路耐震化事業
- 水道料金の基本料金減免

公共下水道事業会計

下水道事業では、予防保全型の維持管理を行い、管路施設の長寿命化を図るとともに、局地化・激甚化する降雨にも対応するため、さらなる雨水対策を進めます。

令和6年度の収益的収支の収入では、前年度に比べ、4.1%、6,946万円減の16億2,221万円を見込みました。支出では、前年度に比べ、4.2%、7,079万円減の16億1,880万円を計上しました。これにより、収益的収支の予算は、差引341万円となりました。

一方、資本的収支の収入では、前年度に比べ、30.5%、2億3,315万円減の5億3,247万円を見込みました。支出では、流域下水道の建設に係る負担金の支出や企業債の償還費用などとして、前年度に比べ、18.0%、2億9,024万円減の13億1,832万円を計上しました。これにより、資本的収支の予算は、差引7億8,585万円の不足となりました。

☎公営企業課 ☎874-3870

■収益的収支

経営活動に伴う予算で、収入は主に下水道使用料、雨水処理に要する一般会計からの繰入金、支出は桂川右岸流域下水道の維持管理負担金、人件費、減価償却費などです。

区分	予算額(税込み)	対前年比
収益的収入	16億2,221万円	△4.1%
収益的支出	16億1,880万円	△4.2%

■資本的収支

下水道施設の建設・改良や企業債に関する予算で、収入は企業債や一般会計からの繰入金など、支出は建設改良費と企業債償還金です。

区分	予算額(税込み)	対前年比
資本的収入	5億3,247万円	△30.5%
資本的支出	13億1,832万円	△18.0%

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

■主な事業

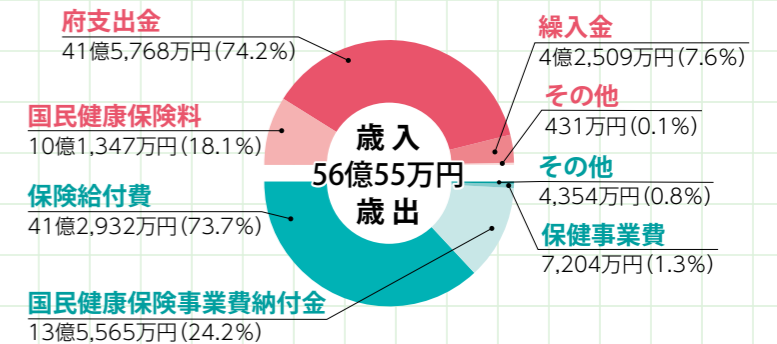
- 下水道長寿命化事業
- 雨水対策事業

特別会計の内訳

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度に基づき、職場の健康保険など、ほかの医療保険に加入していない全ての方を対象とする医療保険制度です。予算総額は、前年度比0.2%減の56億55万円となりました。

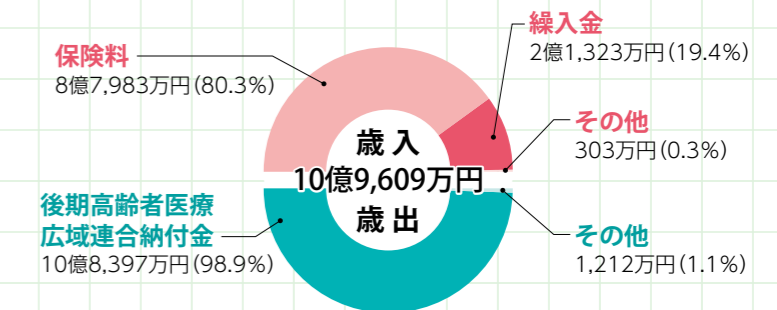
☎医療保険課 賦課収納係 ☎874-2793



後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療に関する収支で、予算総額は、前年度比12.2%増の10億9,609万円となりました。なお、歳出の98.9%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は皆さまに納めていただく保険料や低所得者に適用される保険料軽減に係る負担金が含まれています。

☎医療保険課 福祉医療係 ☎874-2798



介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算総額は、前年度比0.1%増の53億735万円となりました。保険給付費などは、第9期介護保険事業計画に基づいて算出しています。また、地域支援事業には、「介護予防・日常生活支援総合事業」などに必要な経費を計上しました。

☎高齢介護課 ☎874-2576

